

# 学校評価中間アンケートまとめ

## 1 安全安心な学校づくり 「さわやかで安全安心な環境づくり」(学校安全(防災)総合支援事業)

- (1) 県指定学校安全(防災)総合支援事業により、新しい生活様式のもとでの防災教育を進めている(校内授業研究会11/7、研究発表会12/21)。また、教職員・生徒・保護者・学校運営協議会による安全点検、抜き打ち避難訓練、関係機関と連携した飲酒喫煙防止や情報進展に伴う事件・事故に関する講演会により、生徒・教職員の安全に関する意識の高揚を図っている。
- (2) 交通安全指導について、立ち番だけではなく、日頃から学活・学年集会・部活動などの講話、生徒会による啓発で安全に対する意識の高揚に努める。

## 2 学力向上 「主体的・対話的で深く学ぶ授業づくり ユニバーサル化・ICT活用を中心に」

- (1) 生徒アンケート前年度比では、目標・振り返りの理解(92%→91%)、表現等の工夫(76%→80%)となっており、①目標理解、②個人思考、③集団思考、④振り返りの授業スタンダードを生徒は肯定的に受け止め、定着してきている。一方、予習・復習の実施(63%→63%)で、コロナ禍による出席停止等の影響もあり、定着が図れていない。宿題だけではなく、見通しのある予習や振り返りのある復習を含む家庭学習を出題する。また、学力調査等の結果から、学んだことを振り返り、表現を工夫し、次の学習・他教科の学習・生活につながる授業改善を進める。
- (2) 一人一台パソコンによる個別学習、協働学習、振り返り等については、学力調査等で生徒の肯定的な回答率が高い。生徒連絡掲示板やシラバスの活用など、学習・生活に生徒が主体的に取り組むよう活用目的・方法の系統化を図る。
- (3) 特別支援教育委員会で合理的配慮の検証改善をしたり、ユニバーサルデザインの職員研修を月1回行ったりし、ICTの活用方法を含め、組織的に授業のユニバーサル化を進めている。

## 3 生徒指導 「将来や社会の糸口をつかむ集団づくり 学年担任制による道徳教育・教育相談、ケース会議による組織的生徒指導」

- (1) コロナ禍の仲間づくりに対応し、ICTを活用した生徒会活動、エンカウンター等学級活動、球技大会等の学年行事による対話的で体験的な集団活動を進めている。
- (2) 他者や自己と対話による深い学びをめざした道徳の時間をローテーションで実施し、中心発問の改善を図る授業を生徒は継続して肯定的に捉えている。(前期生徒アンケート91%→89%)
- (3) いじめ、問題行動、不登校等の早期発見、早期対応のため、いじめアンケートに加え、アイチェック、QUTテストの実施。学年担任制による教育相談、電子化された記録により、即時即日かつ複数点検、多面的視点からの指導・支援を進め、いじめ2件(解消率100%)、不登校生徒の別室登校など状況改善が進んだ。今後とも、生徒との対話・教師間の対話を重視した教育相談を進めるとともに、特別支援の視点も交えてPDCAサイクルに基づく個別支援を実施していく。
- (4) 生徒会が情報機器の使用時間や目的について、市内中学校と交流会をもち、ルール改訂を進めている。また、長期休業前には警察署と連携した講演会を行っている。

## 4 地域とともにある学校づくり 「まごころで生徒と大人が真摯に向き合う集団づくり」

- (1) 生徒会と学校運営協議会が連携した四つの力委員会は、会議アプリを使用して実施した。今年度、安全教育を重点的に協議し、交通ルール・あいさつを生徒会が積極的に啓発している。
- (2) 地元企業(一般社団法人BEET、(株)いなかの窓)の中から会長を選任し、生徒のプレゼンテーション作成支援や教職員個別研修など、ICTを活用した学習支援を進めている。

## 5 教職員育成 「教育は今日行く 素早く丁寧に、そして笑顔で」

- (1) 兵庫県資質向上指標を活用して個人目標を設定したうえで、定期面談を行っている。職員申し合わせ事項を、職員会議毎に確認し、また教職員いじめチェックシートを実施している。
- (2) 職員会議毎に「授業のユニバーサル化」についてミニ研修を行い、校内の取り組み事例の情報交換している。学年担任制による道徳のローテーション授業を実施するとともに、1人1回の授業研究は、内容を防災とし、授業スタンダードに基づく授業研究会を2回開催する。

## 6 学校業務改善 「会議は原則1時間以内 校務・業務の効率化・情報化」

- (1) 業務改善方針 ①定時退勤日徹底、②学校行事の工夫：バック・キャストによる計画、授業と関連づけた実施内容、③部活動の効率化：朝練習廃止、④外部人材活用促進、⑤教職員意識改革：学年担任制による業務分担、⑥校務の効率化・情報化：欠席共有、生徒掲示板、採点分析ソフト、⑦会議の短縮化により、時間外勤務は減少傾向にある。
- (2) 割振期間を単位とした計画的な業務意識の向上について、管理職・事務職員による服務・記録簿点検及び個別面談を実施している。学校改革推進委員会で次年度教育計画の見直しを図る。